

〔研究ノート〕

遺跡に関する覚書

——地域と記録保存——

和 泉 大 樹

I はじめに

本稿は、遺跡の「記録保存」について、地域という観点を顕著に意識して記し留めた文章である。

我が国では、全国で約46万カ所を数える周知の埋蔵文化財包蔵地（遺跡）において、開発事業などに伴い、年間約9千件を数える発掘調査が行われているが¹⁾、そのほとんどは「記録保存」の措置が取られている。

「記録保存」とは「保存」という表現が見られるものの、実際には、土地に埋蔵されている文化財である遺跡が消滅する措置である。すなわち、遺跡の存在が周知されている地において開発事業などを行うにあたり、遺跡を現状のまま保存できない場合には、事前に発掘調査を行って遺跡の記録を図面や写真、その他さまざまな記録データで残すという措置を取り、その後、開発行為は着手されるため、遺跡は消滅するのである。

もちろん、遺跡の全てが消滅する訳ではない。「遺跡」は、「遺構」と「遺物」の総称であるとの考古学の説明に依拠すれば、住居跡や井戸跡など、地面に残された人類の活動痕跡であり、動かすことができない不可動な「遺構」は消滅するが、土器や石器など、「遺物」と呼ばれる可動な出土品は残ることになる。

また、発掘調査により、歴史的・学術的に重要であると考えられる遺構が検出された場合には、別途、保存協議を行い、計画の変更あるいは、「史跡」などの文化財指定へと展開していくことになるが、その調査数から考えるならば、極めて稀なケースと言える。

このような現状を大様に言えば、これまでの発掘調査において、多くの事例が見受けられるものなどについては、「記録保存」の措置が取られ、これまでにない発見、学術的・歴史的価値の高いものに関しては史跡指定などにより、その「保存」がなされるということになるだろう。

かつて、筆者は、「鎌倉時代のタコ壺作りの村が見つかった」²⁾として市の街道マップにもその記載が認められる、真蛸壺を焼成した窯跡などが検出された大阪府泉南市に所在する戎畑遺跡の事例を取り上げて、「その地の日常をも観光資源として捉えるニューツーリズムの概念から勘案すれば、それほど珍しくはないという理由で「記録保存」の措置が取られた埋蔵文化財（遺跡）についても、観光資源として有効に機能するのではないか」³⁾と、観光というコンテキストにおいて考えられる遺跡の「記録保存」に関して論じたことがある。

本稿では、この主張を継続するとともに、「日本遺産」や「文化観光」など、「地域」をキーワードの1つとして展開する取り組み、また、「各市町村において取り組んでいく目標や取組の具体的な内容を記載した、当該市町村における文化財の保存・活用に関する基本的なアクション・プラン」⁴⁾として、近年、各地でその策定が進められている『文化財保存活用地域計画』を視野に入れながら、「地域」という観点を顕著に意識して、遺跡の「記録保存」について考えるところを記し留めたい。

Ⅱ 河内長野市の地域史としての「炭焼」をめぐる展開から考察する遺跡の保存

ここでは、筆者が「地域」という観点を顕著に意識して、遺跡の「記録保存」について考えるきっかけとなった、大阪府河内長野市における地域史としての「炭焼」をめぐる展開について取り上げておきたい。

(1) 河内長野市の概要

河内長野市は、大阪府の南東部に位置し、大阪府堺市・和泉市・大阪狭山市・富田林市・南河内郡千早赤阪村・奈良県五條市・和歌山県橋本市・伊都郡かつらぎ町と隣接する。面積は大阪府下で3番目に広く109.63km²を測り、その70%は森林である。市内には石川や石見川が流れ、それらに沿って平野部が広がりを見せる⁵⁾。人口は101,093人(令和4年(2022)5月末現在)を数える⁶⁾。

河内長野市は、指定文化財の数が多いことでも知られている。国宝8件、重要文化財77件は、全国屈指の数である⁷⁾。なお、平成22年3月の教育立市宣言では「文化財のまち河内長野」をその柱の1つとして掲げている。また、大阪府下において、いち早く、『文化財保存活用地域計画』を策定した自治体でもあり、文化財行政に力を入れている。

(2) 「炭焼」に関する資料

昭和60年(1985)・61年(1986)に行われた三日市遺跡における発掘調査において検出された炭窯遺構からは6世紀末頃の須恵器が出土している。これが河内長野市における最古の炭焼に関する歴史的な裏付けである。

この三日市遺跡の炭窯遺構を皮切りに、昭和40年頃(1965)に滝畑地区で終焉を迎えるまでの約1,400年の期間、発掘調査により検出された炭窯遺構や文献資料、民俗資料など、さまざまな歴史的痕跡が認められる。

このように「炭焼」は河内長野市の歴史を考

える上で、欠かすことのできない地域史の1つであると言えよう。

以下、河内長野市における炭焼の歴史を裏付ける資料を概観する⁸⁾。

①文献資料

河内長野市における「炭焼」については、天野山金剛寺、観心寺に残る文献資料からも確認することができる。

天野山金剛寺は、奈良時代に聖武天皇の命のもと、行基によって開かれたと伝えられている古刹である。平安時代の終わりに、高野山からきた阿観上人が後白河上皇と八条女院の帰依のもとに寺院の再興を成した。南北朝時代には後醍醐天皇との関係を築き、観心寺とともに南朝方の拠点の1つとなった。また、往時は女人禁制の寺院も見られた中、弘法大師にお会いできる寺院として女性の参詣が可能であったことなどから、いつからか「女人高野」とも呼ばれるようになった。

天野山金剛寺文書『金剛寺文書紛失状』の中の建久元年(1190)「国司庁宣案」には、「除白炭免伍町之外」という「白炭を納めることで年貢米が免除された免田が5町ある」ことが確認できる記述が認められるが、この記述は河内長野市内における炭焼に関する歴史において、最も古い文字記録である⁹⁾。

観心寺は、大宝元年(701)の草創と伝わる古刹で、平安時代の所産である本尊如意輪観音菩薩や金堂をはじめとして、多くの国宝や重要文化財を持することで広く知られている。また、南北朝時代に活躍した楠木正成ゆかりの寺院としても著名である。

観心寺文書の永享7年(1435)「観心寺七郷炭売文書目録案」には、「観心寺の領地である観心寺七郷(石見川・小深・太井・鳩原・上岩瀬・下岩瀬・鬼住)において、寺院経営の一環として炭が売買されていた」ことが確認できる記述が認められる¹⁰⁾。

また、近世に出版された『河内名所図絵』にも炭焼に関する記述が認められる。

Oct. 2022

遺跡に関する覚書



図1 『河内名所図絵』に描かれた炭焼窯とその煙
出所) 秋里籬鳥「巻之巻 錦部郡」『河内名所図会』臨川
書店, 1995年, 36ページより転載。

『河内名所図絵』は、享和元年(1801)に秋里籬鳥により刊行された地誌で、諸国の名所や旧跡などを挿絵とともに記した書物である。近世における旅行ガイドブックとも言えるものである。この書物の「香之滝」の項には光滝寺とその周辺の様子が描かれているが、ここには煙が立ち上る炭窯もしっかりと描かれていることが確認できる¹¹⁾。【図1】

②彫刻

滝畑地区に所在する光滝寺には、炭焼不動堂が建つ。炭焼不動堂の室内には炭焼不動尊と呼称される文安3年(1446)に造立された木造の不動明王立像が祀られており、炭が供えられている。炭焼不動尊には「天慶6年(943)不動明王が老爺の姿で現れ、常操大僧都に白炭の焼き方を授けた」¹²⁾という伝承が伝えられている。また、かつてこの地で製炭業に従事した方々は、「炭焼道具やその年一番に焼いた炭を炭焼

不動堂に奉納」¹³⁾したという。この木造不動明王立像は、平成27年(2015)に河内長野市指定文化財(有形民俗文化財)となっている。

③炭焼に関する道具類

マエダカ(樹木から木材を切り出す道具)・木キリノコギリ(切り出した材木を製材する道具)・炭オコシ(炭焼き当日前に準備のため焼いた炭を窯から出す道具)・炭トリ(炭を集めて入れる道具)・エブリ(赤く焼けた炭材を窯の外に出す道具)・花枝エブリ(特に花枝の際に用いる道具)・炭バサミ(炭をはさんで運ぶ道具)・灰ヤリ(炭の消化のために水を少し含ませた灰と土を混ぜたものをかける道具)・炭キリノコギリ(炭を切る道具)・炭トリバコ(出来上がった炭を入れる道具)・花灰イレ(花灰を入れる道具)・カヤゴアミ(炭を入れる炭俵を編む道具)など江戸時代から近代にかけての年代が与えられる炭焼道具一式と枝炭(出来上がった製品。白炭)は、「この炭焼道具一式と枝炭は、滝畑地区のみならず、河内長野市の産業史上欠くことのできない生産道具とその製品であるばかりでなく、木炭生産の一連の作業過程を知ることのできる貴重な資料である」¹⁴⁾として、平成14年(2002)に河内長野市指定文化財(有形民俗文化財)に指定されている。

④遺跡(埋蔵文化財)

河内長野市内における遺跡からは、多くの炭窯遺構が検出されている。三日市遺跡、寺元遺跡、高向神社南遺跡、日野観音寺遺跡、宮山遺跡、大師山遺跡、上原北遺跡、天野山金剛寺遺跡、長池窯跡群【写真1】などの遺跡である。これらの遺跡から検出された炭窯遺構については、平成26年(2014)に刊行された『長池窯跡群』の調査報告書において、炭窯遺構の形態分類と熱残留磁気測定との組み合わせによる分析から、「概ねAタイプは8世紀、Bタイプは8世紀後半、Cタイプは12～13世紀ごろには使用されていたものと考えられる」¹⁵⁾と、検出された炭窯遺構の操業時期を明らかにしており、古くは



写真1 長池窯跡群の発掘調査(2012年度)により検出された2基の炭窯遺構

出所) 河内長野市教育委員会『シリーズ河内長野の遺跡 10 かわちながの炭ものがたり』2016年、5ページの写真に加筆(炭窯遺構の位置を示した丸印を加筆)。

6世紀末から昭和40年(1965)頃までの間、約1,400年にわたり製炭が盛んに行われていたことが確認されている河内長野にあって、考古学の見地からそのことを裏付ける歴史的・学術的に高い成果を得ている。

なお、これらの炭窯遺構については「記録保存」の措置が取られており、遺構は残存していない。

(3) 小結

以上のように、河内長野市における炭焼に関する歴史的痕跡は、文献資料、彫刻や道具類、考古資料(遺跡)など、多岐にわたることが認められた。このうち、考古資料(遺跡)である炭窯遺構以外は、文化財の指定を受けるなど、その「保存」に努められている。

確かに、発掘調査により検出される炭窯遺構は、後世の削平を受けることにより周壁や天井部分が残らず、その状態は良好であるとは言えない。また、炭窯遺構自体、調査により検出されることは稀ではなく、地域の日常史を表徴するもので、必ずしも希少とは言えない。何よりも、その「保存」には予算が伴うため、炭窯遺構の保存は極めて難しく、「記録保存」の措置が取られ、消滅してしまうことは仕方がないことと

考えられる¹⁶⁾。

しかしながら、上記事例で見たように、この地域にあって炭焼の歴史は、この地域を表徴する歴史の1つと言えよう。このことは、文献資料・彫刻・道具類など、炭焼に関する多くの歴史的資料が残り、それらが文化財の指定を受けていることから明らかである。

発掘調査により検出される炭窯遺構は、一般には、さほどの希少価値を持さないのかもしれないが、この地域にあっては、地域的な価値を帯びることに間違いはなかろう。

Ⅲ まとめ

近年、観光分野では、コロナ禍にあって「遠方や海外への旅行に対し、3密を避けながら地元の方が近場で過ごす旅のスタイル」¹⁷⁾で「自宅から1～2時間程の距離で、安心、安全に過ごしながらか地域の魅力を深く知るきっかけになり、地域経済にも貢献」¹⁸⁾する「マイクロツーリズム」が提唱された。

文化庁は、「我が国の文化財や伝統文化を通じて地域の活性化を図るためには、その歴史的経緯や、地域の風土に根ざした世代を超えて受け継がれている伝承、風習などを踏まえたストーリーの下に有形・無形の文化財をパッケージ化し、これらの活用を図る中で、情報発信や人材育成・伝承、環境整備などの取組を効果的に進めていく」¹⁹⁾という目的のもとに「日本遺産」の取り組みを、また、「有形又は無形の文化的所産その他の文化に関する資源の観覧、文化資源に関する体験活動その他の活動を通じて、文化についての理解を深めることを目的とする観光」²⁰⁾である「文化観光」の推進に取り組んでいる。

また、冒頭に記した『文化財保存活用地域計画』は、まさに地域の文化財に関する計画であり、本計画には「当該市町村の区域における文化財の保存及び活用に関する基本的な方針」や「当該市町村の区域における文化財の保存及び活用を図るために講ずる措置の内容」などを記

Oct. 2022

遺跡に関する覚書

載する必要がある²¹⁾。

提唱された新たな旅行形態、「活用」に重きを置いた文化財に関するさまざまな取り組み、そして、これらにも大いに関連することになる計画などは、いずれも「地域」がキーワードの1つになるものである。このタイミングで、本稿で取り上げた遺跡に関しても、これまでのような「記録保存」の考え方で良いのかどうか、「記録保存」された遺跡をどのように社会に還元していくのかなど、熟考する必要があるのではなかろうか²²⁾。

そして、何よりも、その存在意義、保存・継承理由の共有など、私たちは、しっかりと地域の遺跡と向き合う必要があるのではなかろうか。

謝辞

本稿を執筆するにあたり、尾谷雅彦氏（元河内長野市教育委員会）にご教示いただきました。

ありがとうございました。記して感謝します。

注

- 1) 文化庁HP「埋蔵文化財とは」
<https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/maizo.html> (2022.07.03 アクセス)
なお、埋蔵文化財とは、土地に埋蔵されている文化財のことで主に遺跡といわれている場所のことを、また、埋蔵文化財の存在が知られている土地のことを「周知の埋蔵文化財包蔵地」という。
- 2) 泉南市HP「泉南の街道マップ（浜街道）」
<https://www.city.sennan.lg.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/33/map%20hamakaidou2010.pdf> (2022.07.03 アクセス)
- 3) 和泉大樹「『観光』というコンテキストにおける「記録保存」の措置を取られた「埋蔵文化財」に関するアプローチ―「記録保存」から「記憶保存」へ―」『阪南論集』人文・自然科学編 第51巻(第2号)2016年、102ページ。
- 4) 文化庁HP「文化財保存活用地域計画について」
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/bunkazai_hozon/index.html (2022.07.02 アクセス)
- 5) 河内長野市HP「沿革・地勢」
<https://www.city.kawachinagano.lg.jp/soshiki/33/5136.html> (2022.07.03 アクセス)
- 6) 河内長野市HP「河内長野市の人口」
<https://www.city.kawachinagano.lg.jp/>

- soshiki/6/52543.html (2022.07.03 アクセス)
- 7) 河内長野市HP「河内長野市の指定文化財一覧表（令和4年5月23日更新）」
https://www.city.kawachinagano.lg.jp/uploaded/life/72620_186525_misc.pdf (2022.07.03 アクセス)
- 8) 河内長野市の炭焼については、多くの歴史的資料に確認することができるが、本稿はその歴史性などを論じることを目的とした文章ではないため、ここではそれらの一部を紹介するにとどめる。
- 9) 河内長野市役所「国司庁宣案」『河内長野市史』第五巻史料編二。
- 10) 河内長野市役所「観心寺七郷炭売文書目録案」『河内長野市史』第四巻史料編一。
- 11) 秋里籬鳥「巻之壺 錦部郡」『河内名所図会』臨川書店、1995年、36ページ。
本稿では36ページのみ使用しているが、実際は36-37ページの2ページにわたって光滝寺とその周辺の様子が描かれている。
- 12) 河内長野市教育委員会『シリーズ河内長野の遺跡10 かわちながの炭ものがたり』2016年、60ページ。
- 13) 前掲注12)
- 14) 河内長野市HP「市指定 炭焼道具 附 枝炭」
<https://www.city.kawachinagano.lg.jp/site/history/5552.html> (2022.07.03 アクセス)
- 15) 尾谷雅彦「窯の時期」『大阪府埋蔵文化財調査報告2013-5 長池窯跡群』大阪府教育委員会・河内長野市教育委員会、2014年、9ページ。
- 16) 河内長野市の文化財行政を批判するつもりは毛頭ない。前掲注12)『シリーズ河内長野の遺跡10 かわちながの炭ものがたり』のような普及啓発冊子を刊行するなど、積極的な文化財行政を展開されている。
- 17) 星野リゾートHP「マイクロツーリズムとは」
<https://www.hoshinoresorts.com/sp/microtourism/> (2022.07.03 アクセス)
- 18) 前掲注17)
- 19) 日本遺産ポータルサイト
<http://japan-heritage.bunka.go.jp/ja/about/index.html> (2022.07.03 アクセス)
- 20) 「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」第2条。
- 21) 文化庁HP「文化財保護法に基づく文化財保存活用大綱・文化財保存活用地域計画・保存活用計画の策定等に関する指針【概要】」
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/bunkazai_hozon/pdf/r1417309_02.pdf (2022.07.05 アクセス)
- 22) 筆者は、観光振興などにより地域の文化財の活用が促進されるならば、指定文化財数は増加することが至当であると考えている。市町村は、市町村

の定めた文化財保護条例や保護規則などにより、文化財保護法や都道府県が定める文化財保護条例の規定に基づき指定を受けた文化財以外の文化財で市町村にとって重要なものは、市町村の指定文化財として指定することができる。あらためて、市町村の定めた保護条例にもスポットを照射すべきである。

また、「記録保存」された遺跡は、関係者や専門家以外の目に触れる機会に乏しい。各地で策定の進む『文化財保存活用地域計画』にも「記録保存」の措置の取られた遺跡の公開・活用について触れるべきであろう。

参考文献

- 河内長野市「白炭と黒炭」『図説 河内長野市史』2010年、98-99ページ。
- 河内長野市教育委員会『シリーズ河内長野の遺跡10かわちながの炭ものがたり』2016年。
- 河内長野市HP「文化財保護課」のページ。
<https://www.city.kawachinagano.lg.jp/soshiki/57/>

(2022年7月15日掲載決定)